

発表事項

- 1 令和3事業年度特定健診等決済代行事業費予算、事業計画及び資金計画の変更
- 2 令和4事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計予算、事業計画及び資金計画
- 3 令和4事業年度支払基金連結情報提供関係特別会計予算、事業計画及び資金計画
- 4 令和4事業年度前期高齢者関係等特別会計予算、事業計画及び資金計画**
- 5 令和4年1月審査分の審査状況
- 6 令和4年2月審査分の特別審査委員会審査状況

収入と支出について

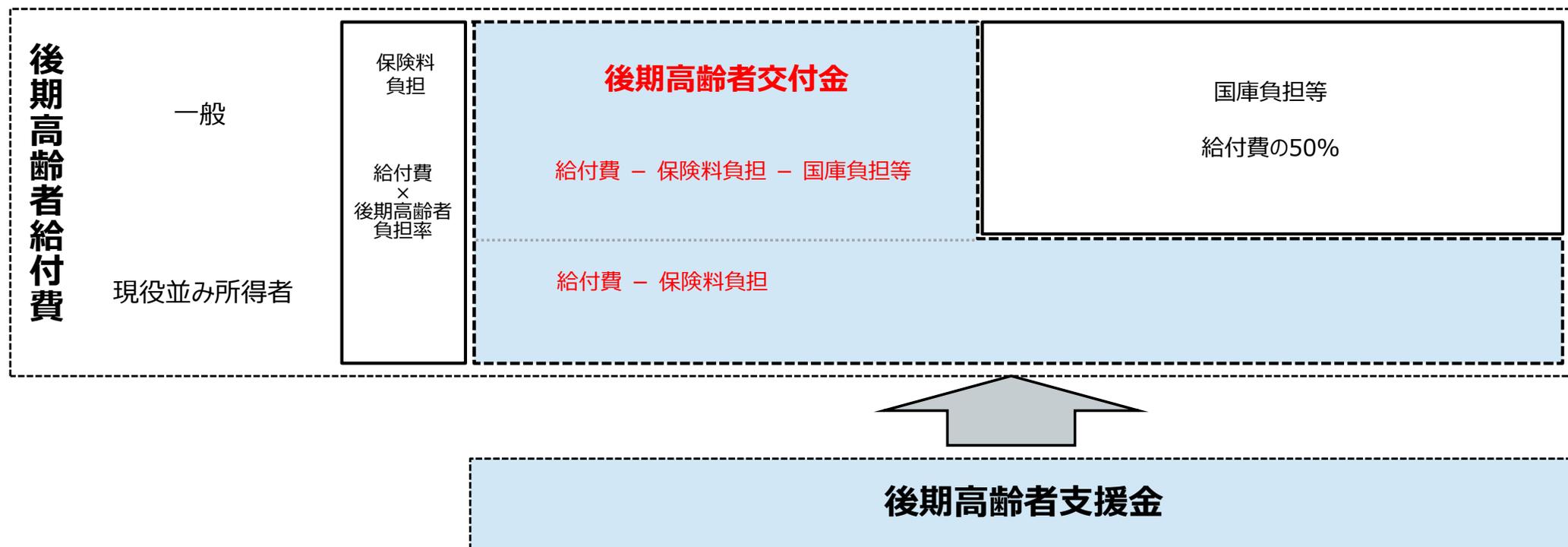
会計区分等		主な収入	主な支出
前期高齢者特別会計	事業費勘定	前期高齢者納付金	前期高齢者交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	職員諸給与、管理諸費
後期高齢者医療特別会計	事業費勘定	後期高齢者支援金	後期高齢者交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	役職員諸給与、管理諸費
退職者医療特別会計	事業費勘定	療養給付費等拠出金	療養給付費等交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	職員諸給与、管理諸費
介護保険特別会計	事業費勘定	介護給付費・地域支援 事業支援納付金	介護給付費交付金
	事務費勘定	国からの補助金	職員諸給与、管理諸費
認可事業特別会計	特定健診等決済代行 事業費勘定	保険者からの特定健診費用 保険者からの事務費	特定健診事業費 職員諸給与、管理諸費
	被扶養者情報通知経由 事業費勘定	後期高齢者医療広域連合 からの事務費	職員諸給与、管理諸費
	特別保健福祉事業費勘定	国からの補助金	管理諸費
病床転換助成事業特別会計	事業費勘定	別途積立金からの受入金	病床転換助成交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	職員諸給与、管理諸費
特定B型肝炎ウイルス感染者 給付金等支給関係特別会計	事業費勘定	国からの交付金	給付金等支給金
	事務費勘定	国からの交付金	職員諸給与、管理諸費

後期高齢者医療特別会計 事業計画及び後期高齢者医療制度の概要

令和4事業年度 事業計画の概要

高齢者の医療の確保に関する法律 第139条第1項第2号の規定に基づき、保険者からの後期高齢者支援金等（支援金:63,684億円、事務費拠出金:4億円）の徴収並びに後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金（69,310億円）の交付等を行う。

後期高齢者医療制度の概要



後期高齢者医療特別会計 事業費勘定予算のポイント

令和4事業年度 事業費勘定予算のポイント

- ① 後期高齢者の増加等に伴う概算交付金の増加 1.6%
- ・ 団塊の世代の75歳到達※による後期高齢者の増（1,810万人⇒1,880万人）に伴う増加
並びに現役並み被保険者割合の減及び一部負担金引上げによる減少 3.5%
 - ※令和4年度75歳到達者は昭和22～23年生
 - ・ 後期高齢者負担率※の引上げ（11.41%⇒11.72%）による減少 ▲0.8%
 - ※給付費のうち後期高齢者が保険料として負担する率
 - ・ 診療報酬・薬価改定による減少 ▲1.2%
- ② 新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控えにより、令和2年度確定交付金が減少
⇒2年後（令和4年度）に行う精算額の増加
- ③ 令和4年度の概算交付金は1.6%増加した（①）ものの、令和2年度の精算額の増加（②）により、令和4年度の後期高齢者支援金は3.0%減少

後期高齢者医療特別会計 事業費勘定予算

単位：億円

令和3事業年度

令和4事業年度

74,824億円

+1,227億円

76,050億円

() 内数値は対前年度増減率

収入

後期高齢者支援金収入 6兆5,650億円

R3 概算支援金額 6兆8,252億円

R1 支援金精算額等 ▲2,602億円

R1 支援金精算額・調整金額 ▲2,602億円

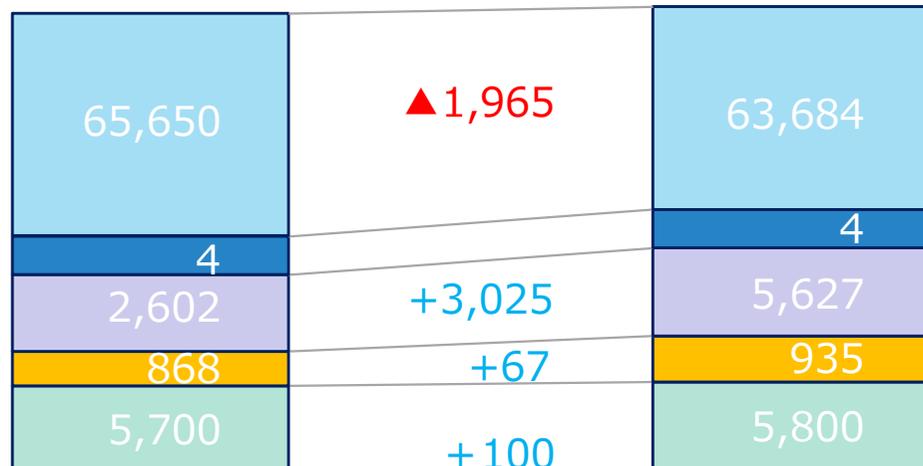
R1 支援金精算返還金 0.2億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金



後期高齢者支援金収入 6兆3,684億円 (▲3.0%)

R4 概算支援金額 6兆9,310億円 (+1.6%)

R2 支援金精算額等 ▲5,626億円

R2 支援金精算額・調整金額 ▲5,627億円

R2 支援金精算返還金 1億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

R2 支援金精算額・調整金額

雑収入 R3 交付金精算返還金等

借入金

支出

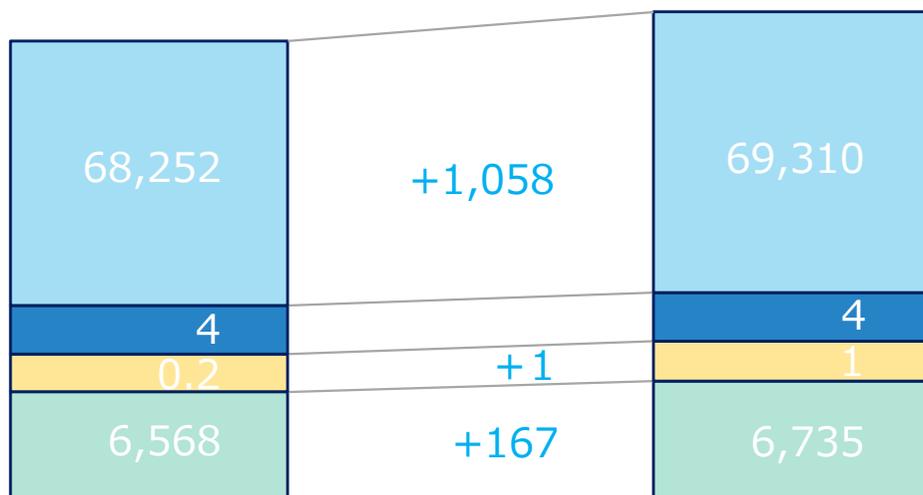
後期高齢者交付金

R3 概算交付金額 6兆8,252億円

事務費勘定へ繰入

R1 支援金精算返還金 諸支出金

予備費



後期高齢者交付金

R4 概算交付金額 6兆9,310億円 (+1.6%)

事務費勘定へ繰入

諸支出金 R2 支援金精算返還金
保険者の解散及び規模縮小による返還

予備費

(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下各勘定について同じ。

後期高齢者医療特別会計 事務費勘定予算

単位：百万円

令和3事業年度

令和4事業年度

434百万円

▲1百万円

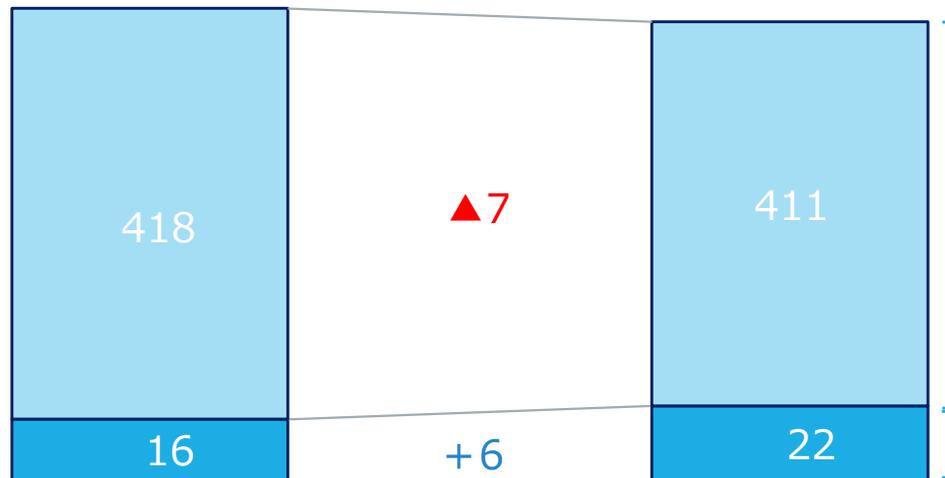
433百万円

() 内数値は対前年度差

収入

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

受入金及び雑収入



事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

事務費単価

加入者1人当たり 3円90銭 (±0円)

加入者見込数※ 1億540万人 (▲179万人)

※ 医療保険に加入している0歳から74歳までの者が対象

受入金及び雑収入

受入金

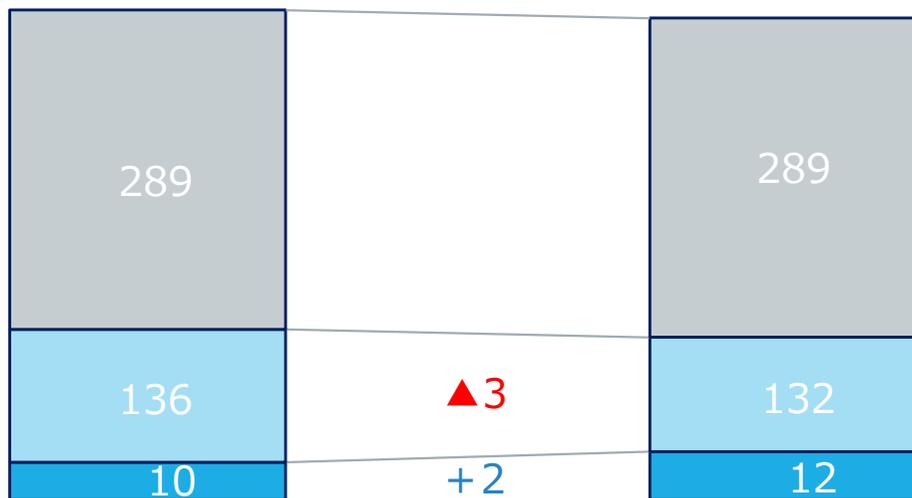
前々年度の収入支出決算剰余金 20 (+5)

支出

役職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費



役職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

システム関連経費

(特定健診収集システム経費の減) 96 (▲5)

その他経常経費 36 (+2)

通信費、旅費等

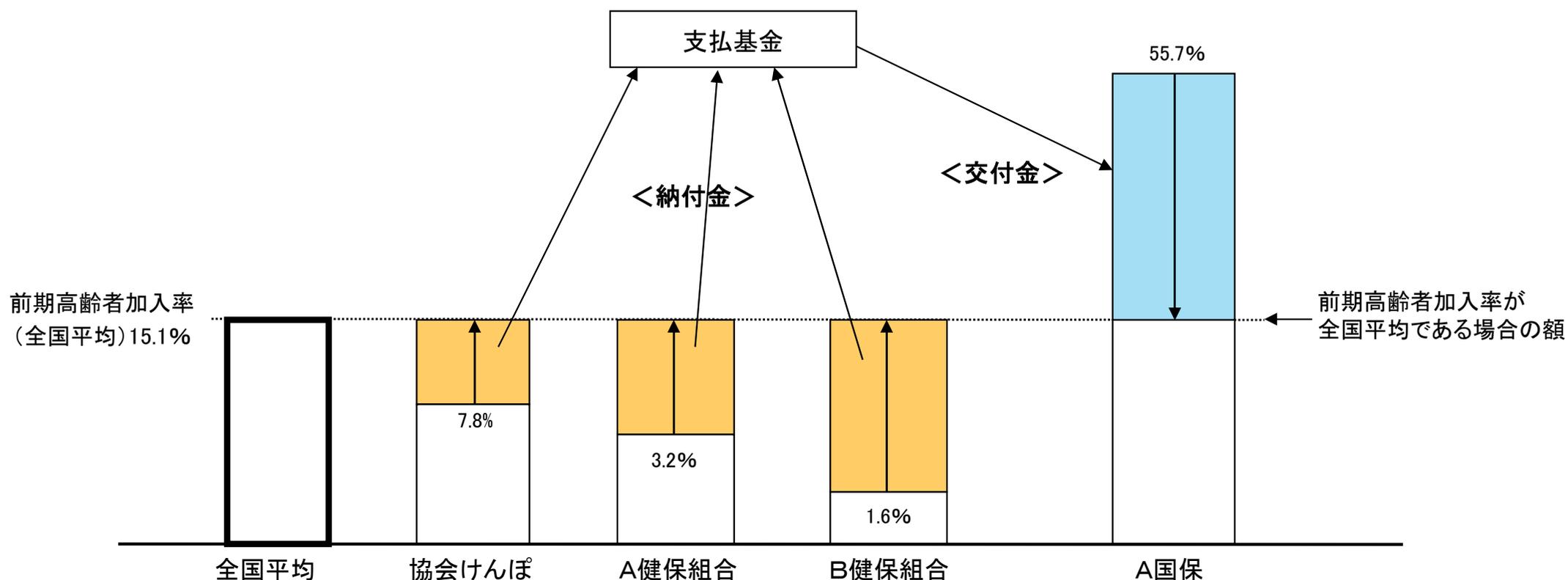
予備費

前期高齢者特別会計 事業計画及び前期高齢者に係る財政調整の概要

令和4事業年度 事業計画の概要

高齢者の医療の確保に関する法律 第139条第1項第1号の規定に基づき、保険者等からの前期高齢者納付金等（納付金:35,333億円、補助金:100億円、事務費拠出金:3億円）の徴収並びに保険者に対する前期高齢者交付金（35,451億円）の交付等を行う。

前期高齢者に係る財政調整の概要



前期高齢者特別会計 事業費勘定予算のポイント

令和4事業年度 事業費勘定予算のポイント

- ① 前期高齢者（65歳以上75歳未満）の減少※等に伴う財政調整規模の縮小により概算
交付金（納付金）が3.0%減少

※団塊の世代の75歳到達による減少

- ② 新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控えにより、令和2年度の財政調整規模が
縮小
⇒ 2年後（令和4年度）に行う精算で、交付金（納付金）が減少

- ③ 令和4年度の概算交付金（納付金）が3.0%減少した（①）上に、令和2年度の精算に
より交付金（納付金）が減少した（②）ため、令和4年度の前期高齢者交付金（納付金）
は7%弱減少

前期高齢者特別会計 事業費勘定予算

単位：億円

令和3事業年度

令和4事業年度

41,083億円

▲2,613億円

38,470億円

() 内数値は対前年度増減率

収入

前期高齢者納付金収入 3兆7,860億円

R3 概算納付金額 3兆6,873億円

R1 納付金精算額等 987億円

R1 納付金精算額・調整金額 946億円

R1 特別負担調整交付金精算額 33億円

R1 納付金精算返還金 8億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費抛出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金

37,860	▲2,528	35,333
100		100
4		3
18	+15	33
1		1
3,100	▲100	3,000

前期高齢者納付金収入 3兆5,333億円

(▲6.7%)

R4 概算納付金額 3兆5,766億円

(▲3.0%)

R2 納付金精算額等 ▲433億円

R2 納付金精算額・調整金額 ▲480億円

R2 特別負担調整交付金精算額 32億円

R2 納付金精算返還金 15億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費抛出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

R2納付金精算額・調整金額と

R2交付金精算額・調整金額を差引いた額 33億円

雑収入 R2 交付金精算返還金等

借入金

支出

前期高齢者交付金 3兆7,970億円

R3 概算交付金額 3兆7,006億円

R1 交付金精算額等 965億円

R1 交付金精算額・調整金額 964億円

R1 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

R1 納付金精算返還金 諸支出金

予備費

37,970	▲2,520	35,451
4		3
8	+7	15
3,101	▲100	3,001

前期高齢者交付金 3兆5,451億円

(▲6.6%)

R4 概算交付金額 3兆5,897億円

(▲3.0%)

R2 交付金精算額等 ▲446億円

R2 交付金精算額・調整金額 ▲448億円

R2 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金 R2 納付金精算返還金

予備費

前期高齢者特別会計 事務費勘定予算

単位：百万円

令和3事業年度

令和4事業年度

366百万円

▲1百万円

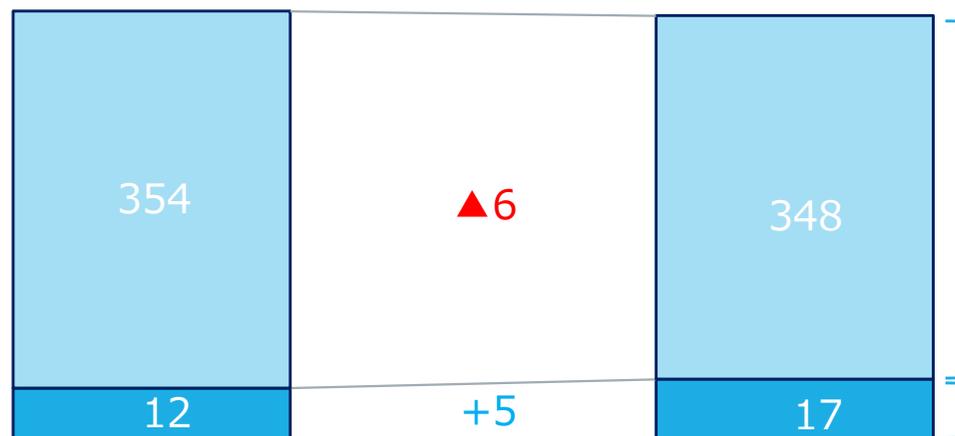
365百万円

() 内数値は対前年度差

収入

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

受入金及び雑収入



事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

事務費単価
 加入者1人当たり 3円30銭 (±0銭)
 加入者見込数※ 1億540万人 (▲179万人)
 ※ 医療保険に加入している0歳から74歳までの者が対象

受入金及び雑収入

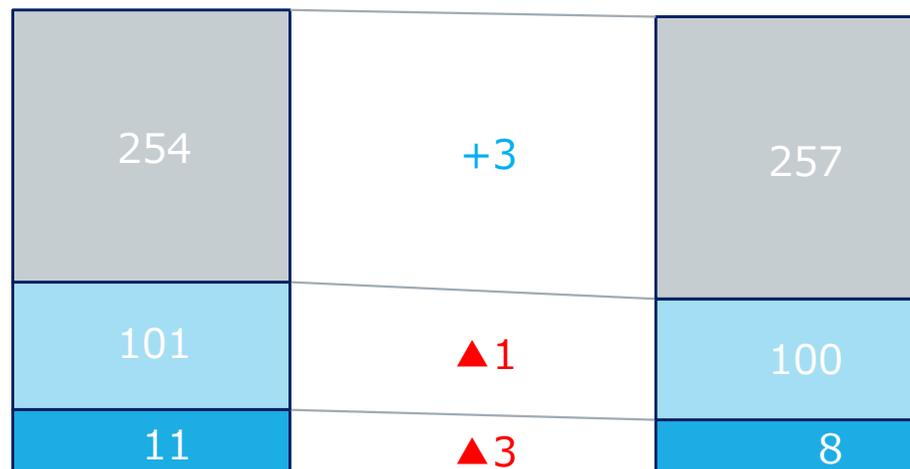
受入金
 前々年度の収入支出決算剰余金 17 (+4)

支出

職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費



職員諸給与及び退職
給付引当預金への繰入

管理諸費

システム関連経費 63 (+0)
 その他経常経費
 通信費、旅費等 38 (▲1)
 (賃料等経常経費の減)

予備費